



行政改革とともに推進した復興事業

問 市長の政治姿勢と考
え方について、市長2期
目の最終年となるが、行
政改革と事務事業の見直



志田嘉功 議員

答 概ね順調に推移している

しに関して、どのような
評価をしているか伺う。
答 市長 旧三陸町との
合併後から、28年度まで
の財政効果額は、明確に
把握できるものだけで
も、19億円を超えている。
32年度までの5年間で
推進期間とする行革大綱
と実施計画により、積極
的に取り組んでいる。

問 事務事業の見直しに
係る検証と課題はなにか
具体的に伺う。

答 部長 多角的な観点
から外部評価をいただく
などしながら、取組の方
向や妥当性の検証に鋭意
努めているところであ

る。特に、大震災関連の
膨大な事務事業と並行し
て推進するという状況下
で、概ね順調に推移して
いるものと認識している。

今後において、社会情
勢の変化を踏まえた適切
な対応が肝要と考える。
限られた職員数で質の
高い行政サービスを提供
するには、職員個々に高
い政策立案能力や業務遂
行能力が求められ、研修
等の機会が必要となる。
職員全体が、常に高い
意識を持ち、当市におい
て最も適切な仕組みの構
築などに向け、積極果敢
に取り組んでいきたい。

問 行政改革に対する
評価について

問 過日の地元紙には、
震災から7年2ヶ月にな
るが、再開した4割の経
営者が被災前以下の業績



船野 章 議員

問 再開店舗等の再生に係る
諸問題について

答 観光イベントの開催等で
集客に努める

に留まっていると報道さ
れた。これは、箱は出来
たが魂が入っていない結
果で案じていたことが現
実になっている。しかも
復興需要の収束懸念の指
摘もなされていた。これ
までの報道と独自の調査
では、いずれの店舗もお
客様が少なく、売上げが
思うに任せずに、採算べ

すにのっていない。そこ
で、商店主等の4割は被災
以前の業績に留まってい
ると認識されているが、
現状をどう分析され、ど
のように人を呼び込むの
か具体的に伺う。
答 部長 震災前より業
績が上向いている店舗があ
る一方で、「顧客の減少」
「販路の喪失」「二重債務
の負担」等経営上の課題
を抱え総じて厳しい情勢に
置かれていると認識してい
る。仮設から本設店舗へ
移って再開し、今後の営業
にあたっては、多様な二

ズを把握し独自の新しい
魅力をつくり出すことが重
要と認識している。また
各々の事業所が連携・協
力し一定のエリアでのにぎ
わいを創出することに取り
組んでいく考えである。
さらに観光施策を進め
ているが、通年にわたり
魅力を発信できるように主
要イベントの戦略的年間
スケジュール化について
取り組んでおり、加えて
観光イベント・スポーツ
大会の開催や誘致を通じ
て、市内外からの集客に
も努めていきたい。



再開した商店街



大船渡駅周辺の土地活用は

問 市長は復興の総仕上げと持続可能なまちづくりを進めていきたいと言っているが、復興需要



小松龍一 議員

発生後の市政運営においては、復興計画の着実な推進を図ってきたところ

か伺う。
答 市長 東日本大震災

復興の総仕上げが重要であることから、関連する取組を加速している。

で、計画登載事業のほとんどが完了、若しくは終盤を迎えている。本年度からの復興計画期間の残り3年間においては、計画期間の終期を見据えながら、大船渡駅周辺地区の未利用地や、その他の被災跡地の有効活用といった未了施策の推進を最優先に、新たな課題に対応する事業等も含めた、完了すべき施策の推進に積極的に取り組む

ものが「持続可能なまちづくり」であり、これこそがまさに復興後の市政における根幹施策になるものと考えている。

また、併せて復興後を見据えた場合、地方創生に関する取組を並行かつ連動させながら、市政を展開することが肝要であるとの認識の下、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具現化に資する施策の推進も強化している。中核となる2つの施策「復興の総仕上げ」と「地方創生の連動が目指すもの」が「持続可能なまちづくり」であり、これこそがまさに復興後の市政における根幹施策になるものと考えている。

問 受験資格年齢の緩和など
特色ある採用試験を

答 受験資格年齢は
現在の方針を維持していく



千葉 盛 議員

問 他自治体では、受験資格年齢の上限の緩和や、市外や県外からも受験してもらえるような募

集、社会人経験者枠を設け新たな教養試験を加えるなど人材確保に向けて様々な特色を打ち出しているが、当市の取組は。
答 部長 当市の受験資格年齢は、一般事務職員は30歳、建築技術職員は40歳を上限としている。この結果、職員の年齢構成の平準化が図られ、安

定した人事管理に寄与している。仮に年齢上限を引き上げた場合、特定の年齢層に偏りが生じ、人事管理上、適正を欠く事態が生じるおそれがある。職員には、様々な部署を経験し幅広い知識と確かな判断力を身につけさせる必要がある。採用後のキャリア形成に一定程度の期間を要すること等も勘案し、年齢は基本的に現在の方針を維持していく。今後、特定の専門職が必要となった場合等は、年齢上限緩和を含ま

め必要な受験資格について検討していく。市外や県外の応募者を増やす取組は、インターネットの総合就職サイトに採用情報を掲載しているほか、ハローワークや学校、公務員試験を取り扱う出版会社等への情報提供に積極的に取り組んだ結果、市外や県外の応募者の割合は年々増えている。社会人経験者枠は、特定の専門職を確保する場合など特別な事情で設定されるもので、必要が生じた場合に実施を検討する。

定した人事管理に寄与している。仮に年齢上限を引き上げた場合、特定の年齢層に偏りが生じ、人事管理上、適正を欠く事態が生じるおそれがある。職員には、様々な部署を経験し幅広い知識と確かな判断力を身につけさせる必要がある。採用後のキャリア形成に一定程度の期間を要すること等も勘案し、年齢は基本的に現在の方針を維持していく。今後、特定の専門職が必要となった場合等は、年齢上限緩和を含ま

め必要な受験資格について検討していく。市外や県外の応募者を増やす取組は、インターネットの総合就職サイトに採用情報を掲載しているほか、ハローワークや学校、公務員試験を取り扱う出版会社等への情報提供に積極的に取り組んだ結果、市外や県外の応募者の割合は年々増えている。社会人経験者枠は、特定の専門職を確保する場合など特別な事情で設定されるもので、必要が生じた場合に実施を検討する。

問 大船渡市長選
3期目出馬について

答

持続可能なまちづくりが
根幹施策になる

後の将来展望が全く見えてこないとの市民の声を多く聞く。市長は復興後いったい何を柱として市民の不安を払拭するような施策を行なっていくのか伺う。

で、計画登載事業のほとんどが完了、若しくは終盤を迎えている。本年度からの復興計画期間の残り3年間においては、計画期間の終期を見据えながら、大船渡駅周辺地区の未利用地や、その他の被災跡地の有効活用といった未了施策の推進を最優先に、新たな課題に対応する事業等も含めた、完了すべき施策の推進に積極的に取り組む

また、併せて復興後を見据えた場合、地方創生に関する取組を並行かつ連動させながら、市政を展開することが肝要であるとの認識の下、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具現化に資する施策の推進も強化している。中核となる2つの施策「復興の総仕上げ」と「地方創生の連動が目指すもの」が「持続可能なまちづくり」であり、これこそがまさに復興後の市政における根幹施策になるものと考えている。



市職員採用の特色ある取組を